

中小企業における格付け考

日本経済の低迷が長期化し減収減益、無配、リストラによる人員削減、不良債権問題、倒産、失業率の上昇、賃金抑制（或いは賃下げ）など数え上げたらきりが無いほど暗い話題があふれている。中でも日本の金融システムは未だに護送船団方式の古い体質から抜け出せずに間に合わせの合併で急場をしのぎようとしている感がある。

わずか10年ほど前には日本はもう外国から学ぶべきモノは無いと豪語し企業はどんどん成長し賃金も毎年上がるモノと考えていたことを振り返ると「ウサギと亀」のウサギであったのかとも思う。

強い会社・弱い会社とか勝ち組・負け組とかグローバル、元気のいい会社、環境にやさしい会社とか、色々な企業評価があるが多くは大企業をターゲット或いは中堅企業以上を対象にした内容が多い様に思う。そこで、一般的な企業評価の事例を検討しながら、中小企業向けの格付けについての考察を行う。賃金についての統計データも1つの企業評価には違いないが、今回は主として財務的な面の評価により検討した。この格付け基準を目処に企業の財務体質改善の方向付けが出来れば幸いである。

・今話題の格付けとは

2001年の金融ビッグバンのスタートに向けて、金融業界の規制緩和や制度改革が進んでいる。山一証券の後を引き継いだ形のメリルリンチやその他の外資系の金融機関が次々に日本へ進出してきている。金融商品の多様化に伴い安全指標としての「格付け」が注目されているが、山一証券や北海道拓殖銀行が経営破綻したのはアメリカの大手格付け会社のムーディーズが格付けを引き下げたのが引き金になったという報道に過敏になりすぎている感がある。

格付けそのものはプロの投資家が債券投資をする際にその安全性を計る指標として始まったモノであり、企業や団体が債務を元金共に返済できるかどうかと言う確実性を表した記号である。ただし、格付けの対象となるのは主に「債券」という種類の債務である。発行元が国なら国債、株式会社なら社債という。

発行体にとって「債券」は銀行より低利で資金を借りられ、貸し渋りもなく都合の良いモノである。しかし、投資家から見れば購入時に利率が決まっているのでより安全確実な投資ではあるが、「債券」は基本的には無担保であり発行体の経営が破綻して債務を踏み倒されたら投資家には何も残らないというリスクがある。投資家が発行体の経営状況を十分に調べることは不可能なので、格付け会社が債券の安全性を表した格付けを投資家に売っているのである。

日本には現在指定格付け機関として7社あり、ムーディーズ、S & P（スタンダード・アンド・プアーズ）などの海外の会社以外に日本格付研究所、日本格付投資情報センター（R & I）、三國事務所の3社がある。ただし、三國事務所は大蔵大臣が認定した指定格付け機関ではない。

格付け会社と同様に帝国データバンクや東京商工リサーチなどの大手信用調査会社も企業のランク付けを行っているが、0～100点の点数やA～Eといった記号で企業評価を発表している。しかし、ランク付けする対象が企業そのものであり、格付け会社のランク

はその企業が発行する債券の格付けである違いがある。

又、ランク付けする際の重視するデータにも違いがあり、信用調査会社の点数はあくまでもその企業の「現在」がどのような状態かを表すため、決算書などの財務の数値を分析したモノが企業の点数になる。しかし、格付けはその企業の発行した債券が「将来」償還される可能性を表したモノであり、償還期限が5年の債券なら5年先の企業の状況を予測することになる。そのため、財務データは勿論であるが、経営方針や業界の動向、さらには国の経済の見通しなどの情報を重視する。

なお、格付けには様々な種類があって記号が違ったりするがここでは詳細にふれることが本論ではないので割愛する。

格付け会社によって記号の表し方が異なるが、長期債の格付け最上級のクラスがトリプルA (AAA) で、次いでAA+、AAなどとなっている。ランクの幅も格付け会社により異なるが、投資適格等級と投機的等級の分類の境界はBBBであり、BB以下なら投機的に分類され、安全性の差が格段の違いを持つ。山一証券の場合は投機的等級に引き下げられた事から経営難がさがれたのもやむを得ないことだといわれている。

日本で最大の格付け機関であるR & Iの長期債格付けの最近の情報を日本経済新聞の広告記事から抜粋して掲載する。

(1999年2月14日付け日本経済新聞より)

	農水鉱業	建設業	食料	流通	銀行・証券 生損保他	不動産 ・サービス
AAA			JT	イトヨカ	東海上 東海上あ	NHK
AA+					住友海 安田火	OLC NTTデータ
AA		ハス きんでん	味の	キャノン販	七十七 静岡銀	
AA-		積ハス	日清 サトリ	トロン 三井物	東京三菱 住友銀	菱地所 フジテレビ
BBB+	日鉄鉱業	前田建 大明	サッポ	ソフトバンク 丸紅		ザックス 吉本興
BBB		太平工 大成ロツク	森永 ヤルト	関西スパー マツダテン	都民銀	東京トーム 住友不
BBB-	二和	トヨタウツ 五洋建	合同	ニチン 大丸	安田信 大和銀	東建物 ロイヤル
BB+		アール 鉄建		三越 トモ	オコ 東京生命	東急不 松竹
BB		三和エレクト 熊谷組		ダイエー 日商岩井	千代田生 協栄生命	関東医研
BB-		ハザマ 松村組		兼松 マルチ	長銀 日債銀	
B+~		佐藤工 フジタ			勸角 山種	

・ B S Oが考える中小企業における格付けについて

格付けの基準となる評価項目の選定とそのウェイトづけがポイントになると考えられるが、以下にB S Oが考える中小企業の格付けについて述べる。後述する事例をもとに安全性、収益性、成長性、生産性等の評価項目を考えてみた。

ところで利益1つを考える場合でも、売上総利益（粗利益ともいう）、営業利益、経常利益、当期利益（税引き前、税引後）、或いは限界利益など色々ある。最近では、キャッシュフローが重視されつつあり、単なる利益ではなく営業利益に減価償却額を加えた利益や支払利息等を加えた利子含み利益等の見方もある。また、資本という考え方で資本金、自己資本（株主資本）、総資本（負債・資本合計）、或いは経営資本などと、とらえ方が様々である。それだけ現在の企業は評価が難しいということであろう。

そこで、まず事例をもとにそれぞれの評価項目を抽出し中小企業にあったモノに絞り込み勝手なウェイト付けを行い格付け基準を設定し、事例企業の評価も参考に記述した。まず、安全性、収益性、成長性、生産性、返済能力などと考えられる評価項目を以下にまとめ、これを絞り込んで（太字の項目）B S Oの評価項目を設定した。

(1)安全性項目（30点）

自己資本比率 = 自己資本 / 総資本（負債・資本合計）× 100%

固定比率 = 固定資産 / 自己資本 × 100%

固定長期適合率 = 固定資産 / （自己資本 + 固定負債）× 100%

当座比率 = 当座資産 / 流動負債 × 100%

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100%

キャッシュ比率 = （短期借入金 + 長期借入金 + 社債） / 自己資本 × 100%

(2)収益性項目（20点）

売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100%

自己資本経常利益率 = 経常利益 / 自己資本 × 100%

総資本経常利益率 = 経常利益 / 総資本 × 100%

キャッシュ対売上高比率 = キャッシュフロー（営業利益 + 当期減価償却額） / 売上高 × 100%

総資本回転率（回） = 売上高 / 総資本

固定資産回転率（回） = 売上高 / 固定資産

(3)成長性項目（18点）

売上高伸び率 = （当期売上高 - 前期売上高） / 前期売上高 × 100%

経常利益増加率 = （当期経常利益 - 前期経常利益） / 前期経常利益 × 100%

償却前営業利益伸び率 = （当期減価償却前営業利益 - 前期減価償却前営業利益） / 前期減価償却前営業利益 × 100%

自己資本成長率 = （当期自己資本 - 前期自己資本） / 前期自己資本 × 100%

(4)生産性項目（12点）

従業員1人当たり売上高（千円） = 売上高 / 従業員数

従業員1人当たりの付加価値額（千円） = 付加価値額 / 従業員数

従業員1人当たり人件費（千円） = 人件費 / 従業員数 / 12ヶ月

(5)返済能力(20点)

債務償還年数 = (短期借入金 + 長期借入金 + 社債) / (営業利益 + 当期減価償却額)

インベスト・ガレッジ・レシオ(倍) = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 支払利息・割引料

キャッシュフロー額 = 営業利益 + 当期減価償却額

以上は企業規模が大きいことの評価が有利になる判定基準になるモノを出来るだけ排除して設定した。また、ウェイト付けについては企業格付けの基本を安全性におくことにし、成長性については現在の企業環境を考慮して抑え気味にし返済能力は安全性と同様に重視した。従って、格付けの基準は普遍ではなく環境により変化するモノととらえている。また、キャッシュフローは当期純利益 + 当期減価償却額 - 配当金 - 役員賞与をという計算方法もあるが、ここでは営業利益 + 当期減価償却額で表した。

1. 評価項目と業種別平均について(業種別の数値は中小企業の経営指標の平均値)

	配点	建設業	製造業	卸売業	小売業
自己資本比率	8	32.7%	36.4%	31.2%	46.2%
固定長期適合率	7	67.4%	75.5%	73.0%	70.4%
流動比率	8	149.1%	169.6%	143.0%	186.3%
ギアリング比率	7				
(安全性項目)	30				
売上高経常利益率	4	4.2%	4.8%	2.0%	3.0%
自己資本経常利益率	3	21.9%	18.8%	16.0%	21.1%
総資本経常利益率	6	6.6%	5.7%	4.0%	9.0%
キャッシュフロー対売上高比率	4				
固定資産回転率	3	7.6回	3.9回	15.2回	10.4回
(収益性項目)	20				
売上高伸び率	4				
経常利益増加率	6				
償却前営業利益伸び率	4				
自己資本成長率	4				
(成長性項目)	18				
1人当たり売上高	4	45,032K¥	22,686K¥	68,848K¥	26,265K¥
1人当たり付加価値額	4	11,376K¥	11,131K¥		
1人当たり月人件費	4	355K¥	394K¥	433K¥	307K¥
(生産性項目)	12				
債務償還年数	8				
インベスト・ガレッジ・レシオ	7				
キャッシュフロー額	5				
(返済能力項目)	20				
(合計)	100				

基準となる数値は、中小企業庁編の「中小企業の経営指標」(平成10年発行)を参考としたが、調査項目にない指標については一般的な指標の数値を参考にしたが表

示していない。業種としてはほかに運輸・通信業、不動産業、サービス業があるが業界平均データが無いためデータからは割愛した。

2. 評価項目の選定と評価基準について

以下にBSOとして考えた中小企業の格付けのための財務指標の選定と評価の基準について述べる。

1) 安全性項目

資金を貸し出す金融機関から見ればこれが大事なポイントになるが、格付けという点から見てもやはり重視する項目となる。これは、企業の一定期間における「負債」に対する資金ないし資本の弁済能力を見る項目で、企業の財務上のバランスを見るモノである。企業は収益力と資金力がお互いに調和することで健全性を持つ。どんなに高収益であっても資金繰りがうまく行かなければ倒産する。つまり、資金の調達と運用に一定のバランスが保たれている事が大切なのである。機械設備やその他の固定資産を短期の借入金で賄えば、その設備が完全に稼働しない間に借入金の返済が始まり資金繰りは苦しくなる。固定資産購入の場合には、安定した資金、すなわち自己資本か長期借入金を調達するなどの配慮が必要なのである。

安全性項目を評価する指標はたくさんあるが、**自己資本比率**は総資本の中に占める自己資本の割合であり、この比率が上がれば相対的に他人資本（負債）が減り財務上の安全性は増す。一般的には45%～55%くらいが望ましいといわれているが、業種によりかなり異なっている。自己資本を増やすには増資をすることが一番早い方法であるが、多くの中小企業の場合はオーナー会社が多いため簡単ではない。従って、利益を上げて内部留保を高めていくしか方法がない。自己資本比率が低い企業はこれをあげる努力が長期的に取り組むべき課題と言える。

次に、固定資産を自己資本で賄っているかという固定比率と自己資本だけでは不足するが長期の借入金や社債などの安定した他人資本で賄っているかの固定長期適合率が安全性の項目としてあげられる。当然、自己資本だけで賄えるのが望ましいが、多くの企業では100%を超えている。つまり、固定資産を自己資本で全部賄えないので、長期の他人資本を加味した**固定長期適合率**の方が現実的であると判断した。

又、企業には負債が必要不可欠なものであるが、負債をいかに有効に使うかと同時にきちんと返済しているかどうかということが問われる。当座比率の方がより現実的な支払い能力を見る指標であるが、現金売上の多い業種の場合は当座比率が低くても必ずしも資金繰りに悪い影響がないことなどにより、**流動比率**の方が短期負債の返済能力を見る上では適当であると判断した。

更に、企業の自己資本に対する負債の割合を求めた**ギアリング比率**も財務の安全性を計る指標といえる。借入額が大きいと負債比率は悪化し、中小企業の経営指標には調査項目として存在しないが単なる負債比率ではなく、借入金（長短、社債）を分子とするモノを安全性の1つの指標とした。

(1) 自己資本比率（8点満点）

50%以上（8点） 45%以上（7点） 40%以上（6点） 35%以上（5点） 30%

以上(4点) 25%以上(3点) 20%以上(2点) 15%以上(1点) 15%未満(0点)

(2)固定長期適合率(7点満点)

50%以内(7点) 55%以内(6点) 60%以内(5点) 70%以内(4点) 80%以内(3点) 90%以内(2点) 100%以内(1点) 100%超(0点)

(3)流動比率(8点満点)

180%以上(8点) 160%以上(7点) 150%以上(6点) 140%以上(5点) 130%以上(4点) 120%以上(3点) 110%以上(2点) 100%以上(1点) 100%未満(0点)

(4)キアラツグ比率(7点満点)

50%以内(7点) 60%以内(6点) 80%以内(5点) 100%以内(4点) 150%以内(3点) 200%以内(2点) 250%以内(1点) 250%超(0点)

2) 収益性項目

収益性とは企業の利益を上げる力がどれくらいかということを見るモノである。利益が高い企業はその稼働力が大きいと言えるが、その稼働に対してどれだけの資金(資本)を費やしているかを見ることも重要である。つまり、小さい資本でいかに効率よく大きな利益を上げるかは企業にとっての永遠の課題である。

売上高に対する利益率も色々あり売上高総利益率は1つの指標であるが、企業の経営活動の内容をト外的に表しているものに**売上高経常利益率**がある。本来的には企業の儲けを表すモノとしては売上高営業利益率の方が妥当だとは考えるが、営業外収支はほとんどの企業に発生すると思われるので、営業利益に営業外収支を加味した経常利益率の方を採用した。2つを考慮する方が良いのかもしれない。

次に、投下資本に対する利益率を見ることにするが、まず、自己資本(資本金+資本準備金+利益剰余金=資本の部合計)をどれだけ運用しているかを知るために自己資本利益率を見る。このときも営業利益で見る考え方もあるが売上高利益率と同様に経常利益を分子とした。企業のオーナー、株主、投資家にとって重要な**自己資本経常利益率**を指標の1つとした。自己資本は株主資本ともいい当期純利益との割合を自己資本当期純利益率(ROE: Return On Equity)という。株主の投資に対する成果が配当であるから、その原資となる当期純利益は株主にとっては感心の高いモノでありROEは株主から見た投資効率の尺度となる。しかし、前述したように中小企業の場合は配当性向よりもむしろ経常利益に重きを置くべきかということからこの指標は除いた。

又、企業の総合的な収益力を見るモノとして総資本(総資産=負債・資本の合計)に対する利益の割合を見る。営業活動の結果としての営業利益に営業外損益を加味した経常利益に対する総資本の割合である**総資本経常利益率**は、企業のト外的な経営成績を顕著に表すモノであり、本来の経営に対する資本効果といえる。

最近キャッシュフローが注目されているが、これと売上高の割合を**キャッシュフロー対売上高比率**でとらえて収益性をはかる。この指標の基準となるデータは存在しないが、一般的に売

上高減価償却費率は4%程度なので売上高営業利益率に4%を加えたモノが目安となる。ただし、特に設備投資の多い通信(23%)、電力(19%)、ガス(11%)はそのことを考慮する必要があるかも知れない。

回転率には安全性を見る面と収益性を見る面の両面がある。総資本の有効利用面からは総資本回転率(売上高/総資本)が指標としてあるが、この指標と売上高経常利益率から総資本経常利益率が計算される。従って、この指標は省略できると判断した。設備投資は企業の将来の利益を生むためには必要であるから、これが結果的に良かったのか売上高につながったのかを知る1つの指標として**固定資産回転率**がある。固定資産に投資した結果、売上高がそれに相応しい効率を上げていれば回転率は高くなる。反対に、売上がそれほど伸びないときは回転率は下がることになる。ただし、この回転率は業種によってかなり異なるので業界平均とどうかを基準としたい。

(1) 売上高経常利益率(4点満点)

4%以上(4点) 3%以上(3点) 2%以上(2点) 1%以上(1点) 1%未満(0点)

(2) 自己資本経常利益率(3点満点)

業界平均より高い(3点) 業界平均程度(2点) 業界平均より低い(1点) マイナス(0点)(自己資本比率が業界平均と極端に異なる場合はその修正をした後に判断する)

(3) 総資本経常利益率(6点満点)

8%以上(6点) 5%以上(5点) 3%以上(4点) 2%以上(3点) 1%以上(2点) 1%未満(1点) マイナス(0点)

(4) キャッシュ対売上高比率(4点満点)

10%以上(4点) 7%以上(3点) 5%以上(2点) 4%以上(1点) 4%未満(0点)

(注) 通信、電力、ガスの場合はそれぞれ19%、15%、7%を加算して判定する。

(5) 固定資産回転率(3点満点)

業界平均より高い(3点) 業界平均程度(2点) 業界平均より低い(1点) 1回転以下(0点)

3) 成長性項目

企業は成長しているのか、規模は拡大しているのか、将来の発展性はどうかについて知ることは重要である。それを示す指標が成長性であり、売上高や利益の伸び率、設備や人の増加率などから判断する。右肩上がり時代から右肩下がり時代へと環境は変わってきているが、やはり**売上高伸び率**は大事な指標であると判断する。同業他社や業界平均と比べてどうかということも1つの考え方であり、経済全体の伸び(GNPなど)も1つの指標である。当然この比率は高い方が良いのはいうまでもないが、

企業規模が大きくなると伸びは鈍化する。業界の伸び率やG N Pの成長率を1つの見方とした。

経常利益は企業の実力を表す指標であるからこの伸び率を見ることで企業の消長を知ることが出来る。売上高が伸びているから経常利益が伸びるとは言えないので双方を見る必要がある。現在多くの企業は減収減益であるからこの指標のいずれもがマイナス成長なのである。B S Oでは売上高成長率よりも**経常利益増加率**を重視する。

営業段階での資金収支状況を見るには財政状態変動表を作成するのが一般的であるが手間がかかりすぎるので**償却前営業利益伸び率**を利用する。減価償却費は資金支出を伴わない帳簿上の費用の代表的なモノである。営業利益にこれを加算した金額が営業に伴う資金収支差額に近いモノである。業績が急激に拡大しているときは売上債権の増加額が買入債務の増加額を上回るのので、その差額分だけ営業収支はショートする。業績が急激に縮小しているときは逆に資金は余る。また、売上債権や棚卸資産が滞留し始めると営業収支はショートしてくる。この指標は経常収支比率やキャッシュフローとの関係で見ることが出来る。

企業の成長を考える上では自己資本の充実が企業経営の大きな目的であることは確かである。特に、自己資本比率がまだまだ低い日本では自己資本を年々充実させることは企業の成長の大切な要件といえる。従って、**自己資本成長率**は資本の成長を見る重要な指標である。自己資本充実のためには増資によるモノだけでなく利益留保額による増加により資本の成長を継続維持出来るようにすることが大事である。日本の全業種を含めた自己資本成長率は平均7%といわれている。

(1)売上高伸び率(4点満点)

5%以上(4点) 3%以上(3点) 1%以上(2点) 伸びがゼロかプラス(1点) マイナス(0点)

(2)経常利益増加率(6点満点)

30%以上(6点) 20%以上(5点) 10%以上(4点) 5%以上(3点) 2%以上(2点) 伸びがゼロかプラス(1点) マイナス(0点)

(3)償却前営業利益伸び率(4点満点)

業界平均よりかなり高い(4点) 業界平均より高い(3点) 業界平均程度(2点) 業界平均より低い(1点) かなりマイナス(0点)

(4)自己資本成長率(4点満点)

10%以上(4点) 7%以上(3点) 3%以上(2点) プラス(1点) マイナス(0点)

4)生産性項目

優良企業の収益性を支えているのが生産能率の良さである。その生産能率の良し悪しが生産性であり収益性分析の補足的なモノである。基本的には生産要素の投入高に対してどの程度の産出量があるかを見るモノである。投入要素として労働と資本が、

産出高としては付加価値、売上高、生産額などがあり、付加価値は企業が新たに創造した価値のことである。この指標にも多くのモノがあるがBSOでは1人当たりの売上高、付加価値、人件費をとりあげた。

売上高は経営活動の基本であり利益の源泉である。従って、**従業員1人当たりの売上高**を同業他社と比較し、過去の数値と比較することは人の働き、営業効率を評価できることになる。

企業の生産性を見るということはその企業の付加価値が如何に上がったかを見ることである。いくら売上が増加しても外部からの購入価値が占める割合が多ければ、付加価値があまり増加せず生産性にもつながらない。労働力が付加価値に対してきちんと貢献しているか、つまり、従業員1人当たりで付加価値をどれくらい産み出すことができるのかを見るモノとして**従業員1人当たりの付加価値額**(労働生産性)がある。販売業の場合には1人当たり売上総利益(粗利益)という。同業他社と比較して高いかどうかを判定基準となる。

人件費は付加価値額の中でも大きなウェイトを占める部分であり、今までは決して下がることのない固定的要素を持つモノであった。**従業員1人当たり人件費**は世間並みの人件費額になっているかどうかを確認する1つの手段である。ただし単純な比較は危険であり平均年齢等条件の違いを考慮する必要がある。しかし、一般的に給与水準が他社より低い企業では従業員のモラルが低下し、給与水準が高い企業ではモラルが向上する傾向にあるといわれている。この事が仕事の能率、意欲に影響し結果的に企業の業績に結びつくことは統計的に実証されている。従って、高い人件費を負担でき利益も上げている企業こそが評価される力のある企業といえる。BSOでは1人当たりの人件費が高い方が良いと判断した。

(1) 1人当たり売上高(4点満点)

業界平均よりかなり高い(4点) 業界平均より高い(3点) 業界平均程度(2点) 業界平均より低い(1点) 業界平均よりかなり低い(0点)

(2) 1人当たり付加価値額(4点満点)

業界平均よりかなり高い(4点) 業界平均より高い(3点) 業界平均程度(2点) 業界平均より低い(1点) 業界平均よりかなり低い(0点)

(3) 1人当たり月人件費(4点満点)

業界平均よりかなり高い(4点) 業界平均より高い(3点) 業界平均程度(2点) 業界平均より低い(1点) 業界平均よりかなり低い(0点)

5) 返済能力項目

金融機関から見た場合、いくら安全性が高くかつ収益力があっても貸付けた債権が回収できなければならぬ。従って、返済能力がどうかということは大事なポイントになる。従って、BSOでもこの指標は重視した。

まず、手形割引分を除いた借入金を有利子負債と見て、これを返済原資であるキャッシュフローから返済するのに何年かかるかをはかる指標として**債務償還年数**を計算する。当

然、この指標は少ない方が望ましく企業が金融機関から借入する金額の大小について製造業の場合で月商の6ヶ月以内、卸売業は3ヶ月以内というような見方をする。

次に、通常の営業活動で得た利益が支払利息などの何倍になっているかを示す**インデット・カレッジ・レシオ**がある。つまり、金利支払いとキャッシュフローのバランスをはかる指標で、倍数が大きいほど利払い能力に余裕があり財務の健全性が高い。全産業ベースで97年度の倍数が3.09倍である。また、日本格付投資情報センターでは「企業の元利払い能力を測る的確なものさし」としてインデット・カレッジ・レシオを社債格付けする際に重視しているモノである。

取引先がどの程度の返済能力があるかは金融機関にとっては非常に重要なことである。返済のベースとなるのは利益であるが色々ある利益の中から営業利益段階に減価償却額を加えた**キャッシュフロー額**（償却前営業利益）を重視することにした。絶対額では大企業の方が有利にはなるが、中小企業でもキャッシュフロー額は大事であるという考えである。

(1) 債務償還年数（8点満点）

1年以内（8点） 3年以内（7点） 5年以内（6点） 7年以内（5点） 10年以内（4点） 12年以内（3点） 15年以内（2点） 20年以内（1点） マイナス（0点）

(2) インデット・カレッジ・レシオ（7点満点）

5倍超（7点） 5倍以内（6点） 3倍以内（5点） 2倍以内（4点） 1.75倍以内（3点） 1.50倍以内（2点） 1.25倍以内（1点） 1倍未満（0点）

(3) キャッシュフロー額（5点満点）

100億円超（5点） 100億円以下（4点） 50億円以下（3点） 30億円以下（2点） 10億円以下（1点） マイナス（0点）

6) 格付け基準

スコア	格付
90点以上	1
80点以上	2
70点以上	3
60点以上	4
50点以上	5
40点以上	6
20点以上	7
20点未満	8

3. 同業他社との比較及び格付けの事例

B S Oが分析したある業界のデータを参考事例とする。まず、基礎データを各社別に整理してみると以下のようになる。

単位：百万円

	A社	B社	C社	D社
自己資本（当期）	1,877	292	15,904	6,555
自己資本（前期）	1,871	383	14,997	7,310
総資本	10,456	3,843	60,580	14,559
固定資産	9,607	2,649	45,368	9,813
固定負債	7,462	853	29,835	5,957
流動資産	848	1,184	15,904	4,746
流動負債	1,117	2,698	14,841	2,047
短期借入 + 長期借入 + 社債	6,171	861	34,558	5,943
売上高（当期）	27,004	21,164	101,265	63,780
売上高（前期）	23,228	19,707	101,417	54,318
経常利益（当期）	1,050	289	914	436
経常利益（前期）	478	586	959	380
営業利益（当期）	1,037	292	1,303	555
営業利益（前期）	469	595	1,528	436
減価償却額（当期）	340	95	787	678
減価償却額（前期）	291	88	1,330	449
付加価値額	1,842	597	6,311	3,969
受取利息・配当金	1	1	508	19
支払利息・割引料	250	24	1,780	207
人件費	804	305	5,008	3,415
従業員数	155	80	780	316

上記のデータに基づいて評価項目の指標を計算すると次のようになる。

（A社）

$$\text{自己資本比率} = \text{自己資本} / \text{総資本} \times 100\% = 1,877 / 10,456 = 17.95\%$$

$$\begin{aligned} \text{固定長期適合率} &= \text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100\% \\ &= 9,607 / (1,877 + 7,462) = 102.87\% \end{aligned}$$

$$\text{流動比率} = \text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100\% = 848 / 1,117 = 75.92\%$$

$$\begin{aligned} \text{ギアリング比率} &= (\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{社債}) / \text{自己資本} \times 100\% \\ &= 6,171 / 1,877 = 328.77\% \end{aligned}$$

$$\text{売上高経常利益率} = \text{経常利益} / \text{売上高} \times 100\% = 1,050 / 27,004 = 3.89\%$$

$$\text{自己資本経常利益率} = \text{経常利益} / \text{自己資本} \times 100\% = 1,050 / 1,877 = 55.94\%$$

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} / \text{総資本} \times 100\% = 1,050 / 10,456 = 10.04\%$$

$$\begin{aligned} \text{キャッシュフロー対売上高比率} &= (\text{営業利益} + \text{当期減価償却額}) / \text{売上高} \times 100\% \\ &= (1,037 + 340) / 27,004 = 5.10\% \end{aligned}$$

$$\text{固定資産回転率} = \text{売上高} / \text{固定資産} = 27,004 / 9,607 = 2.81 \text{ 回}$$

$$\begin{aligned} \text{売上高伸び率} &= (\text{当期売上高} - \text{前期売上高}) / \text{前期売上高} \times 100\% \\ &= (27,004 - 23,228) / 23,228 = 16.26\% \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{経常利益増加率} &= (\text{当期経常利益} - \text{前期経常利益}) / \text{前期経常利益} \times 100\% \\ &= (1,050 - 478) / 478 = 119.67\% \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{償却前営業利益伸び率} &= (\text{当期減価償却前営業利益} - \text{前期減価償却前営業利益}) \\ &\quad / \text{前期減価償却前営業利益} \times 100\% \\ &= (1,037 + 340 - 469 - 291) / (469 + 291) = 81.18\% \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{自己資本成長率} &= (\text{当期自己資本} - \text{前期自己資本}) / \text{前期自己資本} \times 100\% \\ &= (1,877 - 1,871) / 1,871 = 0.32\% \end{aligned}$$

$$\text{従業員 1 人当たり売上高} = \text{売上高} / \text{従業員数} = 27,004 / 155 = 174,219 \text{ 千円}$$

$$\text{従業員 1 人当たり付加価値額} = \text{付加価値額} / \text{従業員数} = 1,842 / 155 = 11,884 \text{ 千円}$$

$$\text{従業員 1 人当たり人件費} = \text{人件費} / \text{従業員数} / 12 \text{ ヵ月} = 804 / 155 / 12 = 432 \text{ 千円}$$

$$\begin{aligned} \text{債務償還年数} &= (\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{社債}) / (\text{営業利益} + \text{当期減価償却額}) \\ &= 6,171 / (1,037 + 340) = 4.48 \text{ 年} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{ソラスト・カレツジ・レシオ} &= (\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当金}) / \text{支払利息} \cdot \text{割引料} \\ &= (1,037 + 1) / 250 = 4.15 \text{ 倍} \end{aligned}$$

$$\text{キャッシュフロー額} = (\text{営業利益} + \text{当期減価償却額}) = 1,037 + 340 = 1,377 \text{ 百万円}$$

(B 社)	(C 社)	(D 社)
自己資本比率 = 292 / 3,843 = 7.60%	26.25%	45.02%
固定長期適合率 = 2,649 / (292 + 853) = 231.35%	99.19%	78.43%
流動比率 = 1,184 / 2,698 = 43.88%	107.16%	231.85%
キアソク比率 = 861 / 292 = 294.86%	217.29%	90.66%
売上高経常利益率 = 289 / 21,164 = 1.37%	0.90%	0.68%
自己資本経常利益率 = 289 / 292 = 98.97%	5.75%	6.65%
総資本経常利益率 = 289 / 3,843 = 7.52%	1.51%	2.29%
キャッシュフロー対売上高比率 = (292 + 95) / 21,164 = 1.83%	2.06%	1.934%
固定資産回転率 = 21,164 / 2,649 = 7.99 回	2.23 回	6.50 回
売上高伸び率 = (21,164 - 19,707) / 19,707 = 7.39%	- 0.15%	17.42%
経常利益増加率 = (289 - 586) / 586 = - 50.68%	- 4.69%	14.74%
償却前営業利益伸び率 = (292 + 95 - 595 - 88) / (595 + 88) = - 43.34%	- 26.87%	39.32%
自己資本成長率 = (292 - 383) / 383 = - 23.76%	6.05%	- 10.33%
従業員 1 人当り売上高 = 21,164 / 80 = 264,550 千円	129,827 千円	201,835 千円
従業員 1 人当り付加価値額 = 597 / 80 = 7,463 千円	8,091 千円	12,560 千円
従業員 1 人当り人件費 = 305 / 80 / 12 = 318 千円	535 千円	901 千円
債務償還年数 = 861 / (292 + 95) = 2.22 年	16.53 年	4.82 年
ソラスト・カレツジ・レシオ = (292 + 1) / 24 = 12.21 倍	1.02 倍	2.77 倍
キャッシュフロー額 = 292 + 95 = 387 百万円	2,090 百万円	1,233 百万円

ここで4社の指標をまとめると以下ようになる。

	A社	B社	C社	D社
自己資本比率	17.95%	7.60%	26.25%	45.02%
固定長期適合率	102.87%	231.35%	99/19%	78.43%
流動比率	75.92%	43.88%	107.16%	231.85%
ギアリング比率	328.77%	294.86%	217.29%	90.66%
売上高経常利益率	3.89%	1.37%	0.90%	0.68%
自己資本経常利益率	55.94%	98.97%	5.75%	6.65%
総資本経常利益率	10.04%	7.52%	1.51%	2.99%
キャッシュ対売上高比率	5.10%	1.83%	2.06%	1.93%
固定資産回転率	2.81回	7.99回	2.23回	6.50回
売上高伸び率	16.26%	7.39%	-4.69%	17.42%
経常利益増加率	119.67%	-50.68%	-4.69%	14.74%
償却前営業利益伸び率	81.18%	-43.34%	-26.87%	39.32%
自己資本成長率	0.32%	-23.76%	6.05%	-10.33%
1人当たり売上高(千円)	174,219	264,550	129,827	201,835
1人当たり付加価値額(千円)	11,884	7,463	8,091	12,560
1人当たり月人件費	432	318	535	901
債務償還年数	4.48年	2.22年	16.53年	4.82年
インベスト・ガレージ・レシオ	4.15倍	12.21倍	1.02倍	2.77倍
キャッシュ額(百万円)	1,377	387	2,090	1,233

これを更に、評価点に表してみると以下ようになる。

	A社	B社	C社	D社
自己資本比率	15%以上	15%未満	25%以上	45%以上
固定長期適合率	100%超	100%超	100%以内	80%以内
流動比率	100%未満	100%未満	100%以上	180%以上
ギアリング比率	250%超	250%超	250%以内	100%以内
売上高経常利益率	3%以上	1%以上	1%未満	1%未満
自己資本経常利益率	高い	高い	低い	低い
総資本経常利益率	8%以上	5%以上	1%以上	2%以上
キャッシュ対売上高比率	5%以上	4%未満	4%未満	4%未満
固定資産回転率	低い	高い	低い	平均
売上高伸び率	5%以上	5%以上	マイナス	5%以上
経常利益増加率	30%以上	マイナス	マイナス	10%以上
償却前営業利益伸び率	かなり高い	マイナス	マイナス	かなり高い
自己資本成長率	プラス	マイナス	3%以上	マイナス
1人当たり売上高	高い	かなり高い	平均	かなり高い
1人当たり付加価値額	高い	低い	平均	かなり高い
1人当たり月人件費	平均	低い	高い	かなり高い
債務償還年数	5年以内	3年以内	20年以内	5年以内
インベスト・ガレージ・レシオ	5倍以内	5倍超	1.25倍以内	3倍以内
キャッシュ額(百万円)	30億円以下	10億円以下	30億円以下	30億円以下

この結果、各社の得点は以下のようになる。

	A社	B社	C社	D社
自己資本比率	1点	0点	3点	7点
固定長期適合率	0点	0点	1点	3点
流動比率	0点	0点	1点	8点
ギアリング比率	0点	0点	1点	4点
売上高経常利益率	3点	1点	0点	0点
自己資本経常利益率	3点	3点	1点	1点
総資本経常利益率	6点	5点	2点	3点
キャッシュフロー対売上高比率	2点	0点	0点	0点
固定資産回転率	1点	3点	1点	2点
売上高伸び率	4点	4点	0点	4点
経常利益増加率	6点	0点	0点	4点
償却前営業利益伸び率	4点	0点	0点	4点
自己資本成長率	1点	0点	2点	0点
1人当たり売上高	3点	4点	2点	4点
1人当たり付加価値額	3点	1点	2点	4点
1人当たり月人件費	2点	1点	3点	4点
債務償還年数	6点	7点	1点	6点
インベスト・カレッジ・レシオ	6点	7点	1点	5点
キャッシュフロー額（百万円）	2点	1点	2点	2点
合計	53点	37点	23点	65点

以上の結果、A社は50点以上で格付け「5」、B社、C社は20点以上で「7」、D社は60点以上で「4」ということになり、同業の4社では1番に格付けされることになる。

ところで、事例の4社はサービス業の業界でそれなりの経営をしている企業であるが、経営方針の違いが経営指標に表れているので取り上げた。つまり、A社は積極的な経営方針で業績を伸ばしているが自己資本比率が低く借入に依存している。しかし、収益性は高く生産性も高いため金融機関の信頼は高い。なお、固定資産もリースではなく取得を原則としているため大きく回転率も低い。資金繰りに工夫が必要である。

B社は規模も小さく効率経営を行っているが、自己資本が減少し利益も前期に比べて半減している。収益性は悪くはないが成長性に問題がある。

C社は4社の中では規模が1番大きく大企業であるが、収益性は低い。従業員を含めた経営資源の見直しが必要か。

D社は中規模の企業であり売上高利益率は低いが、その他の指標は固定資産額が少ないためか高得点になっている。ある面では理想的な財務体質である。

今回、定性的な評価を行っていないが業界の特質、経営者の考え方等も考慮しておくべきかと思う。

・格付けを行うための企業評価について

中小企業の企業評価として一般的に良く知られているものに中小企業庁が毎年発行する「中小企業の経営指標」があり、また、上場企業を対象にした社会経済生産性本部が発行する「付加価値分析」などがあるが、以下にその他の情報も含めて企業評価の事例をまとめた。

1. 学生などが企業を選ぶ場合の一般的な経営分析

就職を希望する学生の人気企業ランクも1つの格付けといえないことはない。しかし、それは必ずしもその企業の実態を客観的に評価したモノとは言えないだろう。きれいで格好良くて給料も高いというイメージが先行していないとも限らない。優秀な学生を採用したい企業にとってはその対応策は別にして、応募が多い人気企業の方が良いことは確かである。

日経新聞が就職先を考える学生向けに企業選びのチェックポイントとして上げているモノを1つの企業評価の指標として取り上げた。企業選びの重要なポイントの1つは経営状態を表すデータによるチェックである。データは企業の経営状態を明確に示すモノであり、売上高ランキングもよく目にするが、これは企業規模を知るには有効である。しかし、売上高だけでは経営の中身まではわからない。売上高は従業員数(社員数)が多ければ必然的に大きくなるからである。従って、売上高だけでは企業の優劣は決められない。

そこで売上高以外のデータを利用して様々な角度から企業を分析する必要がある。専門的な数字が得意でない人のための企業の経営状態を簡単に分析できるデータとして、次の様な収益性、成長性、安定性、生産性などの要素別にポイントを示している。

1) 収益性

企業の利益の度合いを表す収益性は当然のことながら高い方が良いのである。いくら売り上げが大きくても利益が少ないのでは企業の先行きは不安である。まして赤字ならイメージも悪く早期の改善対策が必要である。従って、収益性が低いと設備投資も出来ず、給与も低く抑えられ(最近は業績に連動した年俸制などが多くの企業で導入されているが.....)社員の志気も上がらない。この様な企業は現在の様な不況になると持ちこたえられず、たちまち行き詰まってしまうことになる。つまり収益性は、企業の規模の大小に関わらず高い方が良く適用性が高いモノである。収益性の指標には色々あるが主なモノは次のようなモノである。

(1) 売上高経常利益率(%)

売上高に占める経常利益の割合を示すモノで、

$$\text{経常利益} / \text{売上高} \times 100 = \text{売上高経常利益率}(\%)$$
と表す

(2) 売上高対純利益率(%)

売上高に占める純利益の割合を示すモノで、

$$\text{当期純利益} / \text{売上高} \times 100 = \text{売上高対純利益率}(\%)$$
と表す

(3) 従業員1人あたり年間純利益(円)

従業員1人が1年間で上げる純利益の平均額を示すモノで、

$$\text{年間純利益} / \text{従業員数} = \text{従業員1人あたり年間純利益(円)}$$
と表す

(4)自己資本利益率(%)

自己資本に占める純利益の割合を示すモノで、
 $\text{純利益} / \text{自己資本} \times 100 = \text{自己資本利益率}(\%)$ と表す

2)安定性

最近のように景気が悪く倒産が続くと安定性という要素は気になるところであり、それには自己資本比率、固定比率、当座比率などがある。

(1)自己資本比率(%)

総資本に占める自己資本の割合を示すモノで資本構成比率ともいい、
 $\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100 = \text{自己資本比率}(\%)$ と表す

(2)固定比率(%)

自己資本に占める固定資産(固定資金)の割合を示すモノで、
 $\text{固定資産} / \text{自己資本} \times 100 = \text{固定比率}(\%)$ と表す

(3)当座比率(%)

運転資金の分析で流動負債に対する当座資産の割合を示すモノで、
 $\text{当座資産} / \text{流動負債} \times 100 = \text{当座比率}(\%)$ と表す

3)成長性

成長性を示すデータも重要視される。これらのデータには売上高伸び率(売上成長率)、純利益増加率がポイントになる。いずれも、前期と比較するので理解されやすいデータである。最近のデータだけでなく10年くらいのデータを把握しておく必要がある。

(1)売上高伸び率(%)

今期売上高と前期売上高とを比較してその伸び率を示すモノで、
 $\text{今期売上高} / \text{前期売上高} \times 100 = \text{売上高伸び率}(\%)$ と表す

(2)純利益増加率(%)

今期純利益と前期純利益を比較してその伸び率を示すモノとして
 $\text{今期純利益} / \text{前期純利益} \times 100 = \text{純利益増加率}(\%)$ と表す

4)生産性

生産性は企業が成長していくキーワードである。生産性の低い企業に未来はない。ただし、生産性といってもモノの生産だけでなく、売上なども含めた財貨産出量のことである。生産性を示すデータでは1人あたりの生産量がわかりやすい。

(1)従業員1人あたり生産量(円)

従業員1人が1年間で上げる生産量の平均額を示すモノで
 $\text{今期売上高} / \text{従業員数} = \text{従業員1人あたり生産量}(\text{円})$ で表す

5)その他定性的なモノ

企業選びのポイントとして数的に判断するだけでなく、企業再構築の動向、会社訪問

で感じた社風や社内の雰囲気、あるいは会った社員の印象なども影響する。日本経済は従来の業界の垣根が撤廃される日本版ビッグバンの到来を迎え企業の生き残りをかけたビジネスが展開されている。この競争に打ち勝っていくためには状況を見据えた的確な戦略が要求される。

2. 決算公告から見る企業評価

日本経済新聞が財務指標を算出して経営状況を分析するモノとして「決算公告」を活用したモノを紹介している。これが多くの書籍が紹介するモノや学者が説く経営分析の内容と指標の数は別にしてかなり共通的なモノであると思われるのでこれについてまず紹介する。

会社は年に1回決算をして1年間の営業成績を株主や金融機関、取引先などに報告することを義務づけられている。報告の仕方には、商法の規定による「決算公告」と証券取引法に基づく「有価証券報告書」に分けられる。

ところで「決算公告」とはいかなるものかということと会社が法律によって日刊紙などに義務づけられている法定公告の1つであり、日経新聞などには多く掲載されている。商法第166条で会社の定款に公告する方法を記載することを求め同条4項で会社の公告は官報または日刊新聞紙に掲載することを定めている。公告の対象になるのは定時株主総会などで承認を受けた財務諸表のうち貸借対照表またはその要旨とし、第283条3項で公告の時期を総会后遅滞なくとしている。従って、3月期決算が多い上場企業の株主総会が6月末頃に開催され、その直後くらいに一斉に日経新聞など日刊紙に掲載されるのを目にするはずである。

公告すべきとされる貸借対照表（要旨）の形式は商法の特例法により会社の規模により異なるが、規模が大きい会社ほど関係者も多いため、詳しい内容の開示が求められている。上場会社にとっては2000年3月期から連結決算が主体的に取り扱われることになる。

主たる財務指標の計算式

売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高 × 100%

売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100%

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100%

固定比率 = 固定資産 / 株主資本 × 100%

株主資本（自己資本）比率 = 株主資本（自己資本） / 使用総資本 × 100%

負債比率 = 負債 / 株主資本（自己資本） × 100%

手元流動性比率（倍） = 手元流動性 / 売上高（月商）

（手元流動性は現金・預金と短期有価証券の合計）

使用総資本経常利益率 = 経常利益 / 使用総資本 × 100%

使用総資本回転率（回） = 売上高 / 使用総資本

株主資本（自己資本）当期利益率 = 当期利益 / 株主資本（自己資本） × 100%

3. 中小企業の経営指標について

これには、全業種、業種別、都市別などがありそれなりの位置づけは測れるが当然年度毎のバラツキ（業界の好不況などによるモノや集計企業が毎年必ずしも同一でないなど）があり、格付けという面ではどうかと思う。また、製造業には中小企業の原価指標がありそれなりに自社の評価をする上では意味があると思われるが、いずれにしても一般的な指標（業界或いは全産業）と業界での位置づけや時系列的变化による傾向分析が主たる用途といえようか。業種によっては同業との比較が難しい（集計業種がグループ化されているなど）こともある。業種により多少の項目の違いはあるが、総合、財務、製造（販売）労務面から22～30項目にわたる経営指標による比較を行う。

1) 総合

経営資本対営業利益率（％）＝営業利益／経営資本×100％

経営資本回転率（回）＝売上高／経営資本

売上高対営業利益率（％）＝営業利益／売上高×100％

自己資本対経常利益率（％）＝経常利益／自己資本×100％

総資本対経常利益率（％）＝経常利益／総資本×100％

2) 財務

自己資本対固定資産比率（％）＝固定資産／自己資本×100％

総資産対棚卸資産比率（％）＝（材料＋商品＋貯蔵品）／総資産×100％

固定長期適合率（％）＝固定資産／（自己資本＋長期借入金）×100％

流動比率（％）＝流動資産／流動負債×100％

当座比率（％）＝（現金・預金＋受取手形＋売掛金等）／流動負債×100％

総資本対自己資本比率（％）＝自己資本／総資本×100％

売上高対支払利息比率（％）＝（支払利息・割引料－受取利息）／売上高×100％

固定資産回転率（回）＝売上高／固定資産

受取勘定回転率（回）＝売上高／（受取手形＋売掛金＋受取手形割引高）

支払勘定回転率（回）＝当期商品仕入高／（支払手形＋買掛金）

3) 販売

売上高対総利益率（％）＝売上総利益／売上高×100％

売上高対経常利益率（％）＝経常利益／売上高×100％

商品回転率（回）＝売上高／（材料＋商品＋貯蔵品）

年間売上高（百万円）＝売上高

従業員1人あたり年間総売上高（千円）＝売上高／従業員数

従業員1人あたり年間粗収入高（千円）＝（売上高－直接材料費）／従業員数

販売・管理費比率（％）＝（販売費＋管理費）／売上高×100％

販売費比率（％）＝販売費／売上高×100％

売上高対広告費比率（％）＝広告・宣伝費／売上高×100％

売場3.3㎡当たり売上高＝売上高／売場面積×3.3

4) 生産

従業員 1 人あたり年間生産高 (千円) = (売上高 - 製品仕入原価) / 従業員数

従業員 1 人あたり年間加工高 (千円) = { 生産高 - (直接材料費 + 買入部品費 +
外注工賃 + 間接材料費) } / 従業員数

加工高比率 (%) = 加工高 / 生産高 × 100%

加工高対人件費比率 (%) = (事務員・販売員給料手当 + 直接労務費 + 間接労務費
+ 福利厚生費) / 加工高 × 100%

機械投資効率 (回) = 加工高 / 設備資産

原材料回転率 (回) = 売上高 / 原材料

仕掛品回転率 (回) = 売上高 / 仕掛品

製品回転率 (回) = 売上高 / 製品

5) 労務

従業員 1 人あたり月平均人件費 (千円) = 人件費 / 従業員数 / 12

粗収入高対人件費比率 (%) = 人件費 / (売上高 - 直接材料費) × 100%

総人件費対直接人件費比率 (%) = 直接従業員給料手当 / 人件費 × 100%

人件費対福利厚生費比率 (%) = 福利厚生費 / 人件費 × 100%

従業員 1 人あたり有形固定資産額 (千円) = (土地・建物 + 設備資産 + 建設仮勘定)
/ 従業員数

4. 金融機関から見た格付け評価

金融機関そのものが大変な時代にあつて、取引先の格付けを客観的に出来ることは大事なことである。つまり、融資担当者 (或いは得意先係) がいかに客観的に取引先格付けを行えるシステムを持つかは与信管理のポイントと考えて良いだろう。従来も、安全性、成長性、収益性、業界の将来性、業界構造、業界動向、業界内の地位、事業資質、社会性、資産背景、親密度、社長の経営能力、社長の人柄、銀行への協力度について優良、普通、劣後といった三拓方式で担当者が判断し、項目毎に判定した後 6 段階程度の総合判定をし外部格付け機関 (例えば帝国データバンクなど) などとすりあわせて最終決定する方法がとられていた。

この方法には担当者によるバラツキがあり銀行全体での統一がとれない、社長の人柄や親密度など安全性とは直接関係のない項目が含まれ正確性を欠く、案件のある先に対して作爲的な格付け付与が簡単に出来る、業界動向などのマクロ的な項目が銀行全体での統一がとれないなどの問題があった。

そこで、以下に紹介するより客観的な評価が取り入れられ、信用リスク管理を重視する格付けとなった。従つて、銀行に対して協力的であることと企業としての安全性が高いということは全く関係が無いという観点で協力度はポイントからはずされた。

最近の新しい取引先格付けは定量要因と定性要因の 2 つからなっている。定量要因は財務内容をベースにした計数分析による企業評価、定性要因は企業環境や経営能力といった数値では表すことの出来ない質的な評価である。リスク管理分野で先行するアメリカの大手銀行でも同様のアプローチをしているようである。

詳細は順次述べるが、具体的には自己資本比率や経常利益増加率などの経営指標によって、財務の安全性や成長性、返済能力の観点から判定が下される。一般的な企業財務は、前述したように「安全性・成長性・収益性」が評価の主たる基準であるが、銀行の取引先格付け評価では返済能力が重視される。当然といえば当然であろうが、この項目のウェイトはかなり高い。総合計は200点満点で、定量要因が129点、定性要因が71点満点である。

このスコアの合計を7つわけして格付けを行う方式であり次のようなモノである。

スコア	格付
180以上	1
160以上	2
130以上	3
100以上	4
80以上	5
50以上	6
50未満	7
警戒先	8
延滞先	9
事故先	10

1) 定量要因 (129点)

A) 安全性項目 (34点)

自己資本比率 = 自己資本 / 負債・資本合計 × 100%

ギアリング比率 = (短期借入金 + 長期借入金 + 社債) / 資本の部合計 × 100%

固定長期適合率 = 固定資産 / (固定負債 + 資本の部合計) × 100%

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100%

B) 収益性項目 (15点)

売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100%

総資本経常利益率 = 経常利益 / 負債・資本合計 × 100%

収益フロー = 税引き前当期利益の推移

C) 成長性項目 (25点)

経常利益増加率 = (経常利益 - 前期経常利益) / 前期経常利益 × 100%

自己資本額 = 1,000億円超から債務超過までの12段階で

売上高 = 3,000億円以上から100億円未満までの5段階で

この項目については、の経常利益増加率を除いて大企業が有利な指標である。

D) 返済能力 (55点)

債務償還年数 = (短期借入金 + 長期借入金 + 社債) / (当期減価償却実施額 + 営業利益)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 支払利息・割引料

キャッシュフロー・額 = 営業利益 + 当期減価償却実施額 (大企業の方が有利である)

2) 定性要因 (71点)

市場動向 (10点) ~ 成長期、成熟期、離陸期、衰退期、急減期の5段階

景気感応度 (3点) ~ 低い、普通、高いの3段階

市場規模 (4点) ~ 1兆円以上、1,000億円以上、300億円以上、300億円未満の4段階

競合状態 (7点) ~ 独占・寡占、競合緩やか、競合激しい、過当競争の4段階

業歴 (5点) ~ 30年以上、10年以上、5年以上、5年未満の4段階

経営者・経営方針 (10点) ~ 優良、良好、普通、やや劣る (後継者なし)、劣るの5段階

株主 (5点) ~ 上場かつ安定、上場かつ大きな問題なし、非上場だが安定、問題ありの4段階

従業員のモラル (3点) ~ 問題なし、問題あるが影響なし、経営に影響ありの3段階

営業基盤 (10点) ~ 極めて強固、強固、相応の基盤あり、やや劣る、劣るの5段階

競争力 (7点) ~ 非常に強い、強い、普通、やや劣る、劣るの5段階

シェア (7点) ~ 非常に高い、高い、普通・限定地域で独占、やや劣るの4段階

5. 社会経済生産性本部の付加価値分析

証券取引所第1部、第2部市場に上場する会社の公表する財務諸表 (大蔵省印刷局発行の「有価証券報告書総覧」) を資料として産業別、会社別に毎年集計される。

これには、付加価値生産性指標、付加価値分配指標、労働所得指標、原価指標、資本収益性指標、利益処分指標がある。

付加価値 = 純売上高 - { (原材料 + 支払経費 + 減価償却費) + 期首棚卸高 - 期末棚卸高 ± 付加価値調整額 }

労働収益 = 当期総製造費用中の労務費 + (経費中の賞与 + 退職給与引当金繰入額 + 法定福利費 + 福利施設負担額 + 厚生費など) + (管理販売費中の賃金・給料 + 手当 + 賞与 + 退職給与引当金繰入額 + 法定福利費 + 福利施設負担額 + 厚生費など)

借入資本利子 = 支払利息・割引料 + 社債利息 + 社債発行差金 + 社債発行費消

1) 付加価値生産性指標

付加価値生産性 = 付加価値 / 従業員数 (千円)

付加価値率 = 付加価値 / 純売上高 × 100%

1人当たり売上高 = 純売上高 / 従業員数

資本集約度 = 経営資本 / 従業員数 (千円)

労働装備率 = 有形固定資産 / 従業員数 (千円)

2) 付加価値分配指標

労働分配率 = 労働収益 / 付加価値 × 100%

資本分配率 = 営業利益 / 付加価値 × 100%

3) 労働所得指標

1人当たり名目労働所得 = 労働収益 / 従業員数 (千円)

1人当たり実質労働所得 = 労働所得 / 消費者物価指数 (千円)

4) 原価指標

売上原価率 = 売上原価 / 純売上高 × 100%

管理販売比率 = 管理販売費 / 純売上高 × 100%

5) 資本収益性指標

A) 経営資本収益性

経営資本利益率 = 営業利益 / 経営資本 × 100%

経営資本回転率 = 純売上高 / 経営資本 (回)

棚卸資産回転率 = 純売上高 / 棚卸資産 (回)

有形固定資産回転率 = 純売上高 / 有形固定資産 (回)

売上高総利益率 = 売上総利益 / 純売上高 × 100%

売上高営業利益率 = 営業利益 / 純売上高 × 100%

B) 総資本収益性

総資本利益率 = (借入資本利子 + 経常利益) / 総資本 × 100%

利子対利子含み利益率 = 借入資本利子 / (借入資本利子 + 経常利益) × 100%

C) 自己資本収益性

自己資本利益率 = 経常利益 / 自己資本 × 100%

処分可能利益率 = 税等控除前未処分利益 / 自己資本 × 100%

6) 利益処分指標

A) 利益処分率

法人税等分配率 = 法人税等引当金 / 税等控除前未処分利益 × 100%

配当金分配率 = 配当金 / 税等控除前未処分利益 × 100%

役員賞与分配金 = 役員賞与金 / 税等控除前未処分利益 × 100%

内部留保金分配率 = 利益積立金繰入額 / 税等控除前未処分利益 × 100%

B) その他

内部留保率 = 利益積立金繰入額 / 自己資本 × 100%

自己資本配当率 = 配当金 / 自己資本 × 100%

株式資本配当率 = 配当金 / 払込資本 × 100%

以上